

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
総括研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

研究代表者 中島八十一 国立障害者リハビリテーションセンター研究所脳機能系障害研究部長

研究要旨

高次脳機能障害支援拠点機関は全国で100か所となり、297名の支援コーディネーターが相談に対応した。支援拠点機関における相談支援件数（のべ件数）は、76,777件（前年比4,766件増）であった。また全都道府県において、普及啓発のためのパンフレットあるいはリーフレット等が作成され、ウェブサイトが開設された。自治体における高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会については、42都道府県に設置され、概ね年に1～2回開催していた。全国の支援拠点機関の活動はこれまでの中で最も活発であり、高次脳機能障害支援普及事業は当該年度の目標を達成した。

一般就労が困難な高次脳機能障害者の日中活動及び福祉就労を支援するために、引き続き受け入れ施設の職員への理解を深める必要がある。

研究分担者（別途研究分担報告有り）

深津玲子 国立障害者リハビリテーションセンター病院 臨床研究開発部長
今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 脳機能系障害研究部 研究員
白山靖彦 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部保健科学部門 教授
生駒一憲 北海道大学大学院医学研究科・リハ医学 教授
森 悦朗 東北大学大学院医学系研究科・高次機能障害学 教授
市川 忠 埼玉県総合リハセンター 医療局長
高木真一 東京都心身障害者福祉センター 所長
山田和雄 名古屋市大社会復帰医学、脳神経外科学 教授
野村忠雄 富山県高志リハビリテーション病院 病院長
渡邊 学 大阪府立急性期・総合医療センター 主任部長
永廣信治 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス、脳神経外科学分野 教授
平岡 崇 川崎医科大学リハ医学教室 准教授
蜂須賀研二 産業医科大学・リハ医学 教授
太田令子 千葉県千葉リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援センター長
種村 純 川崎医療福祉大学・感覚矯正学科 教授

A．研究目的

高次脳機能障害者が、ライフステージに応じて社会参加の目標をもち、医療・福祉サービスの利用により社会参加できる社会の仕組みを作ることとする。

高次脳機能障害者の就労についてこれまでの支援事業では一般就労に重点を置いてきたので、本研究では支援拠点機関の相談者

の半数以上を占める福祉就労レベルの当該障害者の福祉サービス利用を促進することにより、サービス利用層の一層の拡充を図る。中でも就労継続支援施設等での受け入れに必要な緒条件を明らかにし、家庭以外での居場所の充実に図る。

一方、学童期から大学生までの就学については、支援対象者が全国で約7,000名程度い

ると推計され、保護者からの施策に対する要望は強く、小・中学生まで含めた就学体制の構築の基礎研究を実施する。特に学童期の障害児まで視野に入れ、支援拠点機関窓口での相談から特別支援学級・学校の受け入れまでの道筋を地域ごとに明確にし、教育関係者への当該障害者（児）への教育面での配慮を促進する。

加えて、失語症者と高次脳機能障害者の施設共同利用、介護保険関連施設での高齢高次脳機能障害への理解の促進を並行して実施することにより、高次脳機能障害者と失語症者について年齢を問わない支援サービス提供・利用を容易かつ有意義なものにする。

以上に加えて、平成 24 年度までの高次脳機能障害支援普及事業の運用を研究分担者の活動により継続する。

B．研究方法

研究組織はすべてを統括する研究代表者と全国を 10 に分割したブロックを統括する研究分担者と一部の学識経験者から構成される。ブロックは北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄から構成される。ブロック統括となる研究分担者は高次脳機能障害支援普及事業支援拠点等全国連絡協議会の学識経験者委員から募った。加えて特定の分野で専門家を研究分担者として選定した。

研究事業遂行にあたっては研究代表者が主催する会議に研究分担者が参加し、討議に加わることで、全国的に統一された事業遂行になることを図る。また、ブロックごとに行政機関と連携したブロック会議を設置し、意見交換の場にするとともにブロック内で必要な協議ができるように、ブロック総括研究分担者がこれを主導的に総理する。

高次脳機能障害をもつ児童、生徒を就学させるシステムの整備、失語症をもつ者への支援、地域支援ネットワークのあり方に関する研究にそれぞれまとめ役としての研究分担者及び研究協力者を配置する。

（倫理面への配慮）

研究は必ず所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施される。

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施する。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮する。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得る。また、個人が特定できないように格別の注意を払う。加えてコンピューター犯罪のリスクを完全に防御されるよう最大限の努力をする。

C．研究結果

1) 研究代表者と研究分担者は、全国高次脳機能障害支援拠点センターである国立障害者リハビリテーションセンターと、北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の全国 10 地域のブロックを代表する支援拠点機関と連携して、都道府県に支援拠点機関設置を促し、全都道府県に合計 100 か所の設置を見た（別添 1）。また支援拠点機関を中心にした都道府県ごとの支援ネットワーク構築と運用について指導・助言に当たった。

2) 自治体の指名により支援拠点機関に配置され、各自治体で人的ネットワークの中心的存在となる支援コーディネーターは実人数で合計

297 名となった。1 人の支援コーディネーターが複数の資格を有する場合があります、のべ人数（資格者数）は 367 名であった。その職種は保健師 102 名、社会福祉士 80 名、精神保健福祉士 42 名、作業療法士 30 名、介護支援専門員 25 名、相談支援専門員 19 名、心理職 18 名、社会福祉主事 17 名、ケースワーカー 14 名、介護福祉士 12 名、医師・言語聴覚士各 8 名が主だったところで、他に当事者家族、行政担当者、生活支援員、理学療法士などの多岐にわたった（別添 2）。

全支援拠点機関における相談支援件数（のべ件数）は、直接相談（本人または家族等による相談）45,423 件（前年比 2,395 件増）間接相談（相談を持ち掛けられた機関からの照会）31,354 件（前年比 2,371 件増）合計 76,777 件（前年比 4,766 件増）だった（別添 3）。

都道府県において支援拠点機関が主催した連絡会・協議会は全部で 477 回（前年比 19 回増）に上り、参加者数は 6,640 名（前年比 595 名増）となった。研修会・講習会は全部で 284（前年比 9 回増）参加者数は 19,113 名（前年比減）となった。ケース会議実施自治体は 44（前年と同じ）、勉強会・研究会実施自治体は 28（前年比 4 増）、家族会・交流会実施自治体は 27（前年比 4 増）だった（別添 4）。

また支援拠点機関が協力した連絡会・協議会は全部で 669 回（前年比 179 回増）に上り、研修会・講習会は全部で 522 回（前年比 62 回増）だった。ケース会議は 41 自治体（前年比 2 増）で、勉強会・研究会は 27 自治体（前年比 6 増）で、家族会・交流会は 36 自治体（前年と同じ）で協力した（別添 5）。

支援拠点機関の活動内容として、冊子・リーフレット等を作成した自治体は 47 都道府県、ウェブサイトを持つ自治体は 47、実態調査を実施した自治体は 22、機関マップ作成・施設調査を実施した自治体は 20、著述・報告をした自治体は 23、専門外来等を持つ機関は 45、入院・リハビリテーションを実施している機関は 55 に上った（別添 6）。

自治体における高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会については、42 都道府県に設置され、概ね年に 1~2 回開催していた。委員は各地域の実情に合わせて複数分野で構成され、最大規模で 50 名を超える委員会もあった。そのうち、教育関係者を含む自治体は 17 であった（別添 7）。

3）福祉研修会

福祉関係者のための高次脳機能障害研修会を試験的に開催した。日中活動支援の場として想定される就労継続支援事業所や地域活動支援センター等の職員 72 名が参加し、福祉の現場における高次脳機能障害の理解促進を図った。

4）小児期受傷・発症の高次脳機能障害児者の支援実態調査については、今橋久美子・太田令子の分担研究報告書を、失語症者の福祉サービス利用実態調査の研究結果については種村純の分担研究報告書を参照されたい。

D．考察

支援拠点機関業務は相談件数で代表されるように増加していた。増加の程度は昨年度より低下しているものの、潜在障害者が相談に訪れるようになれば再び増加の程度が上昇する可能性はある。

高次脳機能障害者の日中活動支援については通所・入所施設の職員を対象に継続的に普及啓発を行うことが必要と考えられる。

E．結論

全国の支援拠点機関の活動はこれまでの中で最も活発であり、高次脳機能障害支援普及事業は当該年度の目標を達成したと言い得る。

一般就労レベルより支援ニーズの多い高次脳機能障害者の日中活動及び福祉就労を支援するためには、引き続き受け入れ施設の職員への理解を深める必要がある。

F．健康危険情報 特になし

G．研究発表

1．原著論文

巻末一覧参照

2．総説

巻末一覧参照

3．著作

巻末一覧参照

4．講演

1. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業 - 連続したケアを目指して - 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 2013.6.26 所沢
2. 中島八十一 高次脳機能障害の医学的診断・治療と福祉の利用 多摩高次脳機能障害研究会第13回講演会 2013.7.5 国分寺
3. 中島八十一 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
平成 25 年度事業運営方針 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業九州・沖縄ブロック合同会議 2013.7.26 福岡
4. 中島八十一 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
平成 25 年度事業運営方針 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業関東甲信越・東京ブロック合同会議 2013.8.1 大宮
5. 中島八十一 高次脳機能障害者を取り巻く現状 - 連続したケアを目指して - 作業療法士研修会 2013.10.25 所沢
6. 中島八十一 高次脳機能障害とその関連障害に対する支援普及事業の動向と今後の展望 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業東北ブロック会議 2013.10.27 盛岡
7. 中島八十一 高次脳機能障害の医学的診断・治療と福祉の利用 - 専門職の方々と当事者・ご家族に向けて - 佐賀県平成 25 年度第 1 回高次脳機能障害リハビリテーション講習会 2013.11.22 佐賀
8. 中島八十一 高次脳機能障害の医学的・福祉的施策の展望 第6回しまね高次脳機能障害研究会 2013.12.8 出雲
9. 中島八十一 高次脳機能障害-全国の動向及び

今後の展望について 秋田県高次脳機能障害講演会 2013.12.15 秋田

10. 中島八十一 高次脳機能障害の医学的診断・治療・リハビリテーション 埼玉県平成 25 年度第2回高次脳機能障害に関する医療関係者向け専門研修会 2014.2.10 大宮

11. 中島八十一 頭部外傷後の高次脳機能障害：診断、治療と福祉 頭部外傷後の高次脳機能障害：診断、治療と福祉 第 37 回日本神経外傷学会 2014.3.8 東京

12. 中島八十一 TMS 誘発脳波による高次脳機能障害の診断 第 31 回 Neuroscience Seminar Tokushima 2014.3.10

13. 深津玲子, 高次脳機能障害の今：支援および研究の動向 第7回日本作業療法研究学会・学術大会, 広島, 2013, 2013-10-6

H．知的財産権の出願・取得状況

なし